



■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2004年5月20日から2045年5月19日まで	
運用方針	信託財産の成長を目標に、積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要運用対象	ベビーファンド	主として親投資信託「スパークス・日本株式・マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券への投資を通じて、金融商品取引所上場株式に実質的に投資します。 また、金融商品取引所上場株式に直接投資することもあります。
	マザーファンド	金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子、配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないこともあります。 ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

スパークス・ジャパン・オープン

愛称 **キョウソウの架け橋**

第20期 運用報告書(全体版)

(決算日 2024年5月20日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、『スパークス・ジャパン・オープン』は、このたび、第20期の決算を行いました。
ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス

< お問い合わせ先 >

リテール・ビジネス・デベロップメント部

電話：03-6711-9200(代表)

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページアドレス：<https://www.sparx.co.jp/>

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(配当込み)		株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
16期(2020年5月19日)	21,038	300	1.0	2,295.94	△ 1.9	98.0	1,762
17期(2021年5月19日)	29,401	300	41.2	2,988.76	30.2	97.1	2,374
18期(2022年5月19日)	28,441	300	△ 2.2	3,002.88	0.5	97.3	2,345
19期(2023年5月19日)	30,616	320	8.8	3,587.44	19.5	97.7	2,137
20期(2024年5月20日)	36,784	400	21.5	4,698.52	31.0	97.4	2,447

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。

(注4) 東証株価指数(TOPIX)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXは、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、J P XはTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

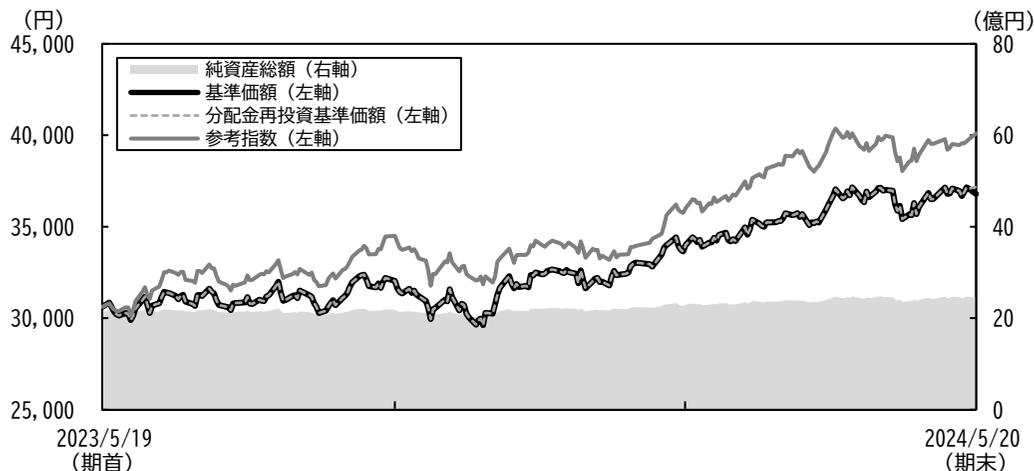
年月日	基準価額		TOPIX(配当込み)		株式組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首) 2023年 5月19日	円 30,616	% -	3,587.44	% -	% 97.7
5月末	29,902	△ 2.3	3,537.93	△ 1.4	95.6
6月末	31,214	2.0	3,805.00	6.1	94.8
7月末	31,750	3.7	3,861.80	7.6	95.6
8月末	31,707	3.6	3,878.51	8.1	96.1
9月末	31,204	1.9	3,898.26	8.7	96.3
10月末	30,745	0.4	3,781.64	5.4	96.6
11月末	32,637	6.6	3,986.65	11.1	96.6
12月末	33,043	7.9	3,977.63	10.9	96.8
2024年 1月末	34,391	12.3	4,288.36	19.5	94.9
2月末	35,463	15.8	4,499.61	25.4	96.1
3月末	37,151	21.3	4,699.20	31.0	95.5
4月末	36,845	20.3	4,656.27	29.8	96.4
(期末) 2024年 5月20日	37,184	21.5	4,698.52	31.0	97.4

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

■ 運用経過

1) 基準価額等の推移 (2023年5月20日~2024年5月20日)



第20期首 : 30,616 円

第20期末 : 36,784 円(既払分配金400円)

騰落率 : 21.5%(分配金再投資ベース)

※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。

※ 参考指数は期首(2023年5月19日)の基準価額に合わせて指数化しております。

2) 基準価額の主な変動要因

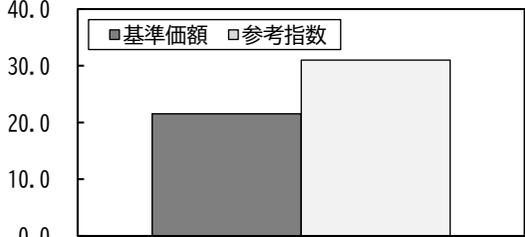
当ファンドは、スパークス・日本株式・マザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)を通じて、日本の株式に投資をしております。

当期の日本株式市場は割安株が全体を牽引する展開となり、前期末比で上昇しました。そのような中、当ファンドではボトムアップ・リサーチを通じて着実に利益成長の見込める企業に絞り込んで投資を行い、ファンドの基準価額は大きく上昇しましたが、保有している一部の成長株が軟調に推移したことで市場全体を下回るパフォーマンスとなりました。

3) ベンチマークとの差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ※ 参考指数は、「TOPIX(配当込み)」です。

当ファンドの基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)
(%)



第20期
(2023/5/20 ~ 2024/5/20)

(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 投資環境

当期の日本株式市場の代表指数であるTOPIX(配当込み)は前期末に比較して31.0%の上昇となりました。

当期は東証のPBRI倍割れ是正要請や日銀によるマイナス金利解除期待、為替市場における円安の進行など、日本株式市場に大きな注目が集まり、特に外国人による日本株式の買い越しが目立ちました。期中にはイスラム組織ハマスによるイスラエルへの大規模攻撃が開始するなど、地政学的リスクが意識され、市場は一時的に下落する場面もありました。期末にかけてAI関連銘柄や半導体関連銘柄の成長性に期待が集まるなど、株式市場は堅調に推移しました。

■ ポートフォリオ

< スパークス・ジャパン・オープン >

当ファンドは、マザーファンドを通じて、日本の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。このため、マザーファンドの上昇に伴い、当ファンドの基準価額も上昇しました。

< スパークス・日本株式・マザーファンド >

マザーファンドでは、ボトムアップ・リサーチに基づく個別銘柄選択により、時価総額や業種等の銘柄属性にとらわれずにポートフォリオを構築しております。銘柄選定においては「魅力的なビジネスを安く買う」という基本方針のもと、利益成長が見込める企業を選別して投資を行っております。

当期はファンダメンタルズの悪化が確認された銘柄や株価に割安感がなくなった銘柄の売却を進める一方で、成長力の高まりが確認された銘柄や株価の下落により魅力が増した銘柄への投資を行いました。

主な新規投資銘柄はMARUWA、東洋炭素、ライフドリンク カンパニーなどです。
それぞれの投資理由は以下の通りです。

MARUWA：電気自動車や半導体装置向けのセラミック部品の製造を手掛ける。省エネルギー化に対する要請の高まりを受けてセラミック部品の需要が急増しており、脱炭素化に寄与しつつ業績の拡大が期待できると考えます。

東洋炭素：エネルギー効率に優れたSiC半導体やシリコン半導体の製造過程に必要な特殊黒鉛製品の製造を手掛ける。SiC半導体市場は世界的に拡大しており、同社が大きな恩恵を受けると考えます。

ライフドリンク カンパニー：スーパーなどで販売されるプライベート・ブランド(PB)向けの水や炭酸飲料の製造受託事業を手掛ける。食料品の値上げが相次ぐ中、廉価で提供されるPB商品の需要が高まっており、同社はその恩恵を受けると考えます。

一方で、保有株をすべて売却したのは日本電信電話、丸井グループ、ヤマハなどです。

日本電信電話：NTTで知られる同社の株価は次世代通信基盤IOWN(アイオン)への期待から好調に推移してきましたが、一方で大株主である財務省の株式の売り出しの懸念があることから売却しました。

丸井グループ：優れたESG経営で評判の小売・金融企業の同社ですが、市場金利上昇に伴い調達金利が上昇し金融事業のスプレッドが縮小する可能性があることから売却しました。

ヤマハ：楽器の製造・販売で業績を伸ばしてきた同社ですが、主要市場の1つである中国の景気減速・停滞懸念が高まっていることから売却しました。

ここからは、影響が大きかった銘柄を取りあげ、パフォーマンスへのプラス要因、マイナス要因について記載します。

(主なプラス要因)

当ファンドのパフォーマンスにプラスに寄与した主な銘柄は、MARUWA、日立製作所、東京海上ホールディングスなどです。

それぞれの上昇要因は以下の通りです。

MARUWA：電気自動車や半導体製造装置向けのセラミック部品事業が堅調で、今後の成長期待も高まっていると当ファンドは考えるため。

日立製作所：ITサービス事業やエネルギー事業が業績をけん引し、株主還元の強化を打ち出しており、投資家からの評価が高まっていると当ファンドは考えるため。

東京海上ホールディングス：長期金利の上昇による運用収益の向上への期待が高まっていることや、政策保有株式の削減による資本効率の改善への期待が高まっていると当ファンドは考えるため。

(主なマイナス要因)

当ファンドのパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄は、ブシロード、メルカリ、ベイカレント・コンサルティングなどです。

それぞれの下落要因は以下の通りです。

ブシロード：モバイルオンラインゲーム事業で減損損失を出すなど利益が減少しており、投資家からの評価が低下していると当ファンドは考えるため。

メルカリ：業績は堅調に推移している一方で、いわゆるグロース株から資金が逃避しており、その影響を受けていると当ファンドは考えるため。

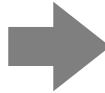
ベイカレント・コンサルティング：利益成長が鈍化したことを投資家がネガティブに評価したと当ファンドは考えるため。

〔 組入上位10銘柄 〕

前期末(2023年5月19日)

	銘柄名	比率(%)
1	ソニーグループ	4.4
2	東京海上ホールディングス	4.0
3	日立製作所	3.8
4	ファーストリテイリング	3.7
5	日本電信電話	3.5
6	ブリヂストン	3.5
7	ダイキン工業	3.4
8	ヤマハ	3.2
9	丸井グループ	3.2
10	積水ハウス	3.2

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)



当期末(2024年5月20日)

	銘柄名	比率(%)
1	MARUWA	6.6
2	ライフドリンク カンパニー	4.6
3	東洋炭素	4.6
4	日立製作所	4.4
5	トーセイ	4.3
6	東京海上ホールディングス	4.0
7	マックス	3.4
8	リクルートホールディングス	3.4
9	パン・パシフィック・インター ナショナルホールディングス	3.1
10	ファーストリテイリング	3.0

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

■ 今後の運用方針

< スパークス・ジャパン・オープン >

マザーファンドの組入比率は、引き続き高水準を維持し、信託財産の成長を目標に運用を行います。

< スパークス・日本株式・マザーファンド >

当ファンドは、個別企業調査を通じて選び抜いた持続可能性の高い企業に投資をし、確信度を基準に積み上げ型でポートフォリオを構築することを運用の基本方針としています。調査活動においては社会の大きな潮流を念頭に、過去の調査の蓄積と日々の活動から得られる「気付き」を掛け合わせることで投資仮説を生み出し、個別企業への調査を繰り返すことで具体的な投資アイデアに結び付けていきます。

中長期的な観点から運用パフォーマンス向上を目指し、非財務情報についての分析と、企業との対話を進めていきます。当ファンドは、良質な投資パフォーマンスと同時に、よりよい社会を構築する一助となるべく、良い投資先企業を選別した上で、株主として支えて行く所存です。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 分配金

当期の収益分配につきましては、期中の基準価額水準、市況動向等を勘案して、1万口当たり400円(税込み)とさせていただきます。なお、留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔 分配原資の内訳 〕

(単位: 円 1万口当たり・税込み)

項 目	第20期 (2023年5月20日～ 2024年5月20日)
当期分配金 (対基準価額比率)	400 (1.08%)
当期の収益	400
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	26,784

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「-」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期 2023年5月20日～2024年5月20日		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社)	502円 (291)	1.521% (0.882)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(182)	(0.551)	
(受託会社)	(29)	(0.088)	
(b) 売買委託手数料 (株式会社)	42 (42)	0.127 (0.127)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) その他費用 (監査費用)	16 (3)	0.048 (0.009)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・法定書類等の作成、印刷費用 ・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
(印刷費用)	(13)	(0.039)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	560	1.696	

期中の平均基準価額は33,004円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

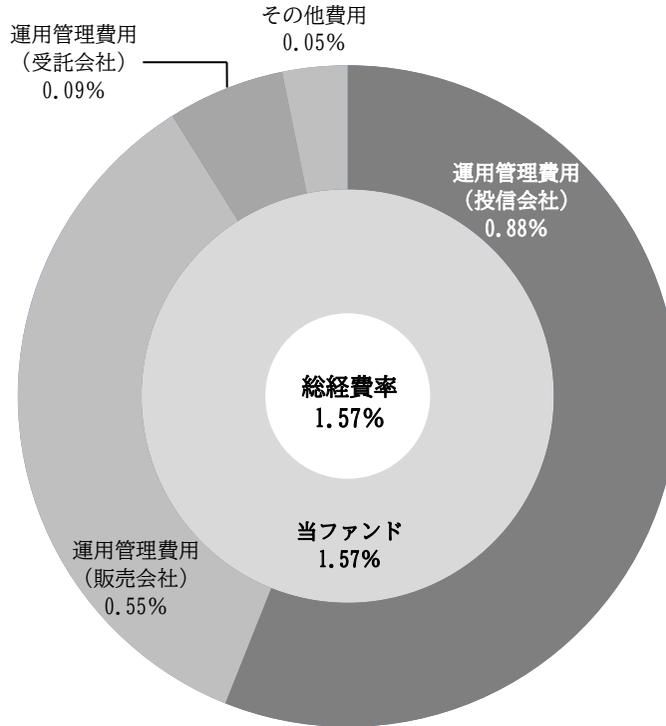
(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.57%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況（2023年5月20日から2024年5月20日まで）

項 目	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
スパークス・日本株式・マザーファンド	千口 11,743	千円 64,247	千口 41,128	千円 234,251

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	7,108,356千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,182,600千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.23

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 親投資信託における主要な売買銘柄（2023年5月20日から2024年5月20日まで）

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
MARUWA	千株 11.8	千円 263,234	円 22,307	日本電信電話	千株 1,100	千円 177,223	円 161
東洋炭素	34.5	183,909	5,330	東京海上ホールディングス	52.2	174,413	3,341
トーセイ	77.5	142,775	1,842	丸井グループ	67.7	166,761	2,463
マックス	49.2	133,800	2,719	MARUWA	7	162,948	23,278
ライフドリンク カンパニー	34.8	126,919	3,647	三菱地所	84.3	156,142	1,852
ニチハ	32.5	104,411	3,212	日立製作所	16.6	151,250	9,111
ベイクレント・コンサルティング	18.4	99,631	5,414	ヤマハ	30	148,888	4,962
テレビ東京ホールディングス	29.1	90,167	3,098	ソニーグループ	11.6	148,557	12,806
サイゼリヤ	23.4	88,183	3,768	富士通	8.9	141,729	15,924
メルカリ	27.2	88,071	3,237	ブリヂストン	23.5	135,555	5,768

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 利害関係人との取引状況等（2023年5月20日から2024年5月20日まで）

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況（2023年5月20日から2024年5月20日まで）

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分状況（2023年5月20日から2024年5月20日まで）

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細（2024年5月20日現在）

親投資信託残高

項 目	前 期 末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
スパークス・日本株式・マザーファンド	千口 408,863	千口 379,479	千円 2,441,797

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況（2024年5月20日現在）

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成（2024年5月20日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
スパークス・日本株式・マザーファンド	千円 2,441,797	% 98.0
コーポレートローン等、その他	50,372	2.0
投資信託財産総額	2,492,169	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年5月20日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	2,492,169,483円
コール・ローン等	50,294,875
スパークス・日本株式・マザーファンド(評価額)	2,441,797,555
未 収 入 金	77,040
未 収 利 息	13
(B)負 債	44,939,264
未 払 収 益 分 配 金	26,611,628
未 払 解 約 金	77,040
未 払 信 託 報 酬	17,706,878
そ の 他 未 払 費 用	543,718
(C)純 資 産 総 額(A-B)	2,447,230,219
元 本	665,290,707
次 期 繰 越 損 益 金	1,781,939,512
(D)受 益 権 総 口 数	665,290,707口
1万口当たり基準価額(C/D)	36,784円

■ 損益の状況

当期 (自2023年5月20日 至2024年5月20日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 5,035円
受 取 利 息	206
支 払 利 息	△ 5,241
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	468,976,495
売 買 損 益	480,563,880
売 買 損 益	△ 11,587,385
(C)信 託 報 酬 等	△ 35,093,695
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	433,877,765
(E)前 期 繰 越 損 益 金	877,703,954
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	496,969,421
(配 当 等 相 当 額)	(260,796,482)
(売 買 損 益 相 当 額)	(236,172,939)
(G)合 計(D+E+F)	1,808,551,140
(H)収 益 分 配 金	△ 26,611,628
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	1,781,939,512
追 加 信 託 差 損 益 金	496,969,421
(配 当 等 相 当 額)	(260,796,482)
(売 買 損 益 相 当 額)	(236,172,939)
分 配 準 備 積 立 金	1,284,975,126
繰 越 損 益 金	△ 5,035

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

① 期首元本額	698,029,751円
期中追加設定元本額	19,449,512円
期中一部解約元本額	52,188,556円

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

② 分配金の計算過程

項 目		第 20 期
費用控除後の配当等収益額	A	－円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	433,876,564円
収益調整金額	C	496,964,386円
分配準備積立金額	D	877,710,190円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E	1,808,551,140円
当ファンドの期末残存口数	F	665,290,707口
1万口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	G	27,184.37円
1万口当たり分配金額	H	400円
収益分配金金額 (I=F×H/10,000)	I	26,611,628円

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	400円
----------------	------

- ◇ 分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払を開始しております。
- ◇ 分配金を再投資される方のお手取分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◇ 課税上の取り扱い
 - ・ 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
 - ・ 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

※ 詳細につきましては、税務専門家等に確認されることをお勧めします。
 なお、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

■ お知らせ

2023年8月19日付で下記の通り投資信託約款の変更をいたしました。

- ・ 当ファンドの信託期間を2045年5月19日まで延長するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

スパークス・日本株式・マザーファンド

第 20 期

決算日 2024年5月20日

(計算期間：2023年5月20日～2024年5月20日)

「スパークス・日本株式・マザーファンド」は、2024年5月20日に第20期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主として金融商品取引所上場株式を投資対象とし、ボトムアップ・リサーチに基づく個別銘柄選択により、時価総額や業種等の銘柄属性にとらわれず、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資には、制限を設けません。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX(配当込み)		株式組入比率	純資産総額
		期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率		
	円	%		%	%	百万円
16期(2020年5月19日)	33,156	2.8	2,295.94	△ 1.9	98.3	2,693
17期(2021年5月19日)	47,551	43.4	2,988.76	30.2	97.3	3,823
18期(2022年5月19日)	47,225	△ 0.7	3,002.88	0.5	97.5	4,511
19期(2023年5月19日)	52,168	10.5	3,587.44	19.5	97.8	5,201
20期(2024年5月20日)	64,346	23.3	4,698.52	31.0	97.6	2,442

(注1) 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。

(注2) 東証株価指数(TOPIX)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXは、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、J P XはTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

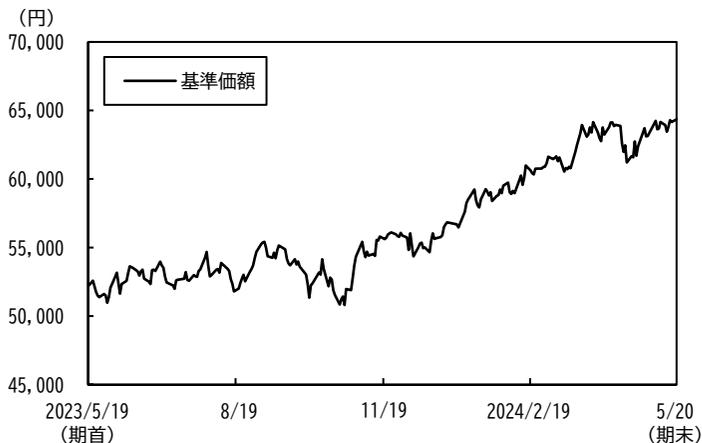
■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		TOPIX(配当込み)		株 式 組入比率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2023年 5月19日	52,168	—	3,587.44	—	97.8
5月末	50,974	△ 2.3	3,537.93	△ 1.4	95.8
6月末	53,280	2.1	3,805.00	6.1	94.7
7月末	54,266	4.0	3,861.80	7.6	95.5
8月末	54,260	4.0	3,878.51	8.1	96.0
9月末	53,467	2.5	3,898.26	8.7	96.2
10月末	52,751	1.1	3,781.64	5.4	96.5
11月末	56,069	7.5	3,986.65	11.1	96.6
12月末	56,835	8.9	3,977.63	10.9	96.7
2024年 1月末	59,234	13.5	4,288.36	19.5	94.8
2月末	61,153	17.2	4,499.61	25.4	96.0
3月末	64,142	23.0	4,699.20	31.0	95.5
4月末	63,699	22.1	4,656.27	29.8	96.4
(期 末) 2024年 5月20日	64,346	23.3	4,698.52	31.0	97.6

(注) 騰落率は期首比です。

■ 基準価額等の推移

当期末の基準価額は64,346円となり、第20期の騰落率は23.3%となりました。



◆運用の詳細につきましては、2～7ページをご参照ください。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2023年5月20日～2024年5月20日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	68円 (68)	0.120% (0.120)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
合 計	68	0.120	

期中の平均基準価額は56,678円です。

(注1) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2023年5月20日から2024年5月20日まで)

株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株	千円	千株	千円
上 場	653 (1,240)	1,988,049 (-)	2,972 (-)	5,120,306 (-)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	7,108,356千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,182,600千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.23

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 主要な売買銘柄 (2023年5月20日から2024年5月20日まで)

株 式

買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
MARUWA	11.8	263,234	22,307	日本電信電話	1,100	177,223	161
東洋炭素	34.5	183,909	5,330	東京海上ホールディングス	52.2	174,413	3,341
トーセイ	77.5	142,775	1,842	丸井グループ	67.7	166,761	2,463
マックス	49.2	133,800	2,719	MARUWA	7	162,948	23,278
ライフドリンク カンパニー	34.8	126,919	3,647	三菱地所	84.3	156,142	1,852
ニチハ	32.5	104,411	3,212	日立製作所	16.6	151,250	9,111
バイカレント・コンサルティング	18.4	99,631	5,414	ヤマハ	30	148,888	4,962
テレビ東京ホールディングス	29.1	90,167	3,098	ソニーグループ	11.6	148,557	12,806
サイゼリヤ	23.4	88,183	3,768	富士通	8.9	141,729	15,924
メルカリ	27.2	88,071	3,237	ブリヂストン	23.5	135,555	5,768

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年5月20日から2024年5月20日まで)

- (1) 当期中の利害関係人との取引状況
当期中における利害関係人との取引はありません。
- (2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2023年5月20日から2024年5月20日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2023年5月20日から2024年5月20日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2024年5月20日現在)

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(3.7%)			
ウエストホールディングス	24.3	—	—
大和ハウス工業	24.1	—	—
ライト工業	—	14.6	29,681
積水ハウス	56.8	16.2	57,915
食料品(5.5%)			
ヤクルト本社	—	6.7	20,280
ライフドリンク カンパニー	—	21	111,510
日清食品ホールディングス	5.1	—	—
化学(1.7%)			
信越化学工業	7.4	2.5	15,207
上村工業	—	2.4	24,168
ゴム製品(3.4%)			
横浜ゴム	—	5.5	22,973
ブリヂストン	31.9	8.4	58,581
ガラス・土石製品(13.9%)			
東洋炭素	—	15.5	111,290
MARUWA	—	4.8	160,560
ニチハ	—	17.1	59,593
非鉄金属(0.6%)			
SWCC	41.7	3.6	15,444
機械(8.9%)			
ディスコ	1.2	0.7	38,990
ダイキン工業	6.4	2.2	54,505
栗田工業	19.1	—	—
ダイフク	—	10.9	34,095
マックス	—	23.6	84,252
日立造船	60.1	—	—
電気機器(14.9%)			
日立製作所	24	7.4	107,781
富士電機	2.2	—	—
富士通	8.9	11.7	27,301
ワコム	113	—	—
ソニーグループ	16.7	5.1	66,631
堀場製作所	11.3	—	—
キーエンス	1	1	73,110
日置電機	2.9	—	—
シスメックス	5.1	—	—
ローム	6	10.3	21,310

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
東京エレクトロン	6.2	1.6	58,144
輸送用機器(—%)			
トヨタ自動車	52.5	—	—
精密機器(0.6%)			
テルモ	14.9	—	—
H O Y A	5.7	—	—
セイコーグループ	12.4	3.3	14,454
その他製品(3.5%)			
パイロットコーポレーション	—	6.7	28,816
ヤマハ	30	—	—
任天堂	24.8	6.5	54,541
コクヨ	38.2	—	—
陸運業(—%)			
S Gホールディングス	32.7	—	—
倉庫・運輸関連業(0.4%)			
トランコム	4.6	1.7	10,251
情報・通信業(7.2%)			
ネクソン	23.4	7.8	20,619
オークネット	16	—	—
メルカリ	—	14	27,041
J M D C	—	2.6	7,611
フューチャー	—	23.7	36,355
大塚商会	13.6	9.1	26,531
テレビ東京ホールディングス	—	17.2	52,890
日本電信電話	44	—	—
K D D I	17.6	—	—
東宝	7.1	—	—
卸売業(—%)			
ミスミグループ本社	4.1	—	—
小売業(9.6%)			
Z O Z O	—	4	14,384
パン・パシフィック・インター ナショナルホールディングス	59.6	19.7	75,431
サイゼリヤ	—	11.6	63,684
丸井グループ	67.7	—	—
ファーストリテイリング	5.7	1.8	74,448
銀行業(4.0%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	73.8	26.4	41,263
みずほフィナンシャルグループ	50.1	16.6	53,651

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
証券、商品先物取引業(1.8%)			
SBIホールディングス	23.6	10.6	42,453
保険業(4.1%)			
東京海上ホールディングス	72	19.8	98,346
その他金融業(1.1%)			
日本取引所グループ	27.4	—	—
イー・ギャランティ	—	18.3	26,553
不動産業(4.4%)			
日本駐車場開発	90.5	—	—
三菱地所	84.3	—	—
カチタス	18.8	—	—
トーセイ	—	44.6	105,835
サービス業(10.7%)			
パーソルホールディングス	23.1	—	—
エムスリー	9.7	8.7	14,033
エスプール	65.2	—	—
電通グループ	26.1	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
弁護士ドットコム	10.8	2.4	7,020
IBJ	36.5	—	—
リクルートホールディングス	11.8	10.6	82,870
インソース	18.1	—	—
ベイカレント・コンサルティング	—	10.7	36,476
ミダックホールディングス	9.5	—	—
キュービーネットホールディングス	14.6	—	—
リログループ	—	22	36,212
共立メンテナンス	—	15.7	50,397
ダイセキ	—	8.9	28,613
合計	株数・金額 1,615	537	2,384,112
	銘柄数<比率>	59銘柄	49銘柄<97.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2024年5月20日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2024年5月20日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	2,384,112	97.6
コール・ローン等、その他	58,295	2.4
投資信託財産総額	2,442,407	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年5月20日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	2,442,407,904 円
コール・ローン等	39,022,744
株 式(評価額)	2,384,112,100
未 収 配 当 金	19,273,050
未 収 利 息	10
(B)負 債	77,040
未 払 解 約 金	77,040
(C)純 資 産 総 額(A-B)	2,442,330,864
元 本	379,559,369
次 期 繰 越 損 益 金	2,062,771,495
(D)受 益 権 総 口 数	379,559,369 口
1万口当たり基準価額(C/D)	64,346 円

< 注記事項(当期の運用報告書作成時には監査未了) >

1. 期首元本額	996,977,510 円
期中追加設定元本額	43,558,504 円
期中解約元本額	660,976,645 円
2. 期末元本の内訳	
スパークス・ジャパン・オープン	379,479,308 円
スパークス・日本株式ファンド(ラップ向け)	80,061 円

■ お知らせ

該当事項はありません。

■ 損益の状況

当期 (自2023年5月20日 至2024年5月20日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	61,702,811 円
受 取 配 当 金	61,817,350
受 取 利 息	1,673
そ の 他 収 益 金	341
支 払 利 息	△ 116,553
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	427,237,095
売 買 益	780,157,825
売 買 損	△ 352,920,730
(C)信 託 報 酬 等	△ 412
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	488,939,494
(E)前 期 繰 越 損 益 金	4,204,103,941
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	193,114,738
(G)解 約 差 損 益 金	△2,823,386,678
(H)合 計(D+E+F+G)	2,062,771,495
次 期 繰 越 損 益 金(H)	2,062,771,495

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。